

大阪商業大学学術情報リポジトリ

移民と貧困の狭間で揺れるイタリアー5つ星運動ならびに北部同盟台頭の背景ー

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学商経学会 公開日: 2019-07-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 前田, 啓一, MAEDA, Keiichi メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/792

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



移民と貧困の狭間で揺れるイタリア

— 5つ星運動ならびに北部同盟台頭の背景—

前 田 啓 一

1. はじめに
2. 2016年12月の憲法改正案否決からレンツィ政権の崩壊へ
3. 5つ星運動ならびに北部同盟の誕生と台頭
4. 2018年春での国政選挙結果と“ポピュリスト”連立政権の誕生
5. おわりに

1. はじめに

今日における EU 主要各国では“ポピュリスト”政党の躍進が著しい。これら政治勢力の台頭についてはそれぞれの政治的かつ経済的な理由が異なるであろうが、EU 統合反対という動きも無視できない。むろん、ヨーロッパで反 EU を主張する政党のウイングは幅広い¹⁾。2018年3月に行われたイタリアの国政選挙は事前に予想されたこととはいえ、この国でもポピュリスト勢力の台頭とさらには極右党派の伸長を伴う結果となった。イタリアでの5つ星運動と北部同盟の連立政権はどのような事情で誕生したのか。そこには反 EU 的感情の高まりもあるし、押し寄せる移民・難民に対する嫌悪感もあるだろう。さらには、経済的格差の広がりのみならず貧困問題もその背景にあることは間違いない。

本稿では、2016年12月の憲法改正案否決にともなう民主党レンツィ政権の崩壊から2018年春の選挙結果そして連立政権の誕生までの最近2年間におけるイタリア政治をひとまず整理する。そして、5つ星運動ならびに北部同盟の誕生と台頭の背景についての経済的背景についても言及してみたい。ただ、5つ星運動ならびに北部同盟の両党についての情報量は日本では少なく、これに“ポピュリスト”や“極右”・“極左”とのレッテルを貼ること以上の冷静な報道や研究はなかなか得難い現状にある。

2. 2016年12月の憲法改正案否決からレンツィ政権の崩壊へ

民主党 (the Democratic Party) のレンツィ (Matteo Renzi) は機能不全が続く政治を安

1) 伊藤 武「イタリア地方選挙における5つ星運動の躍進と「反EU世論」の政治的意味」『EU Commentary』EU Studies Institute, Vol.77 (2016年6月27日)。

定化させるために、上院の大幅な権限縮小をとまなう憲法改正のための国民投票を2016年12月に実施するとした。イタリアでは1945年以来、政権が65回も交替し不安定な状況が続いているからである。今回の改憲案では、選挙で選ぶ315名の上院の議員定数を地方代表者ら100名に減らしたうえで、内閣承認や立法などの重要権限をなくすといった内容である。上院の権限を大幅に縮小し下院の下に置き、実質的な一院制に変質させる。インフラ整備に関する自治体権限を国に移すことも含み、国の権限強化を目指すこととした。この憲法改正が行われれば、15年7月に施行された改正選挙法で最大政党がボーナス議席を得る仕組みの撤廃とともに議会で“ポピュリスト”勢力の台頭を阻む政治運営が可能になる。そのうえで、レンツィはこの改憲案が否決されれば辞任すると明言した²⁾。国民投票の結果は反対票が賛成票を大きく上回り、レンツィの惨敗となった。これにより、首相は辞任を表明する。当初から反対派が多い南部にくわえ、賛成派が優勢と考えられていた北部においても反対票が多かった。

このような政治停滞が銀行の不良債権問題に飛び火するのではとも恐れられた。イタリアで三番目に大きいモンテ・ディ・パスキ・ディ・シエナは多くの不良債権を抱えており増資によってその圧縮を目指していたが、増資の引き受け手を確保できてなかった。増資計画停滞の不安が高まるとイタリアからの資金逃避が発生し同行への公的資金注入が必要になる。ただ、欧州委員会の銀行再生・破綻処理指令は公的資金で銀行を救済する際には株主や銀行債保有者が一定の損失を負担することを求めている。2016年12月に、イタリア中央銀行は政府による公的資金負担額が66億ユーロ(約8100億円)に上るとの試算を発表した。とはいえ、ECBは同行経営健全化に88億ユーロが必要であると勧告している。イタリア中央銀行は差額の22億ユーロについては同行劣後債を保有する機関投資家の負担を想定していた。このような状況のなか、モンテ・ディ・パスキ・ディ・シエナの再建計画を欧州委員会が拒否するという事態が生ずる。銀行側の人員削減計画が委員会側と折り合わなかったからである。欧州委員会では安易な公的資金注入がイタリア財政のさらなる悪化を招くことを懸念した。

モンテ・ディ・パスキ・ディ・シエナの再建をめぐるイタリア政府と欧州委員会との大筋合意を受けて、7月に入り政府は同行の自力再建を断念し、国有化を正式に決定した。欧州委員会が公的資金の注入を承認したことにより、政府は合計54億ユーロ(約6900億円)を投入し70%の出資を行うことになった。イタリア政府の独自策が盛り込まれたことで、ユーロ圏で一元的な金融行政を目指す「銀行同盟」は〈切り崩される〉事態を招いてしまった³⁾。

2) エコノミスト誌は、レンツィの改憲案に対して反対している(「イタリア国民 もろ刃の剣」2016年11月26日号(「日本経済新聞」2016年11月29日付))。批判の第一は、改憲案が「民主主義の原則にもとる」。すなわち、上院議員を選挙で選ばないでその大半を地方議員や地方の代表者にしようとしていることである。一方、下院については改正選挙法が成立し、得票数の最も多い政党にきわめて大きな政治権限を与えることが認められていた。

レンツィはフィレンツェ市長を経て、2014年に史上最年少の39歳で首相になった。旧態依然の政治を解体するとし労働市場「改革」を強行、企業が従業員を解雇しやすくすることによって若年層の雇用を増やそうとし、そのことにより労働組合や党内左派の猛反発を招くことになった。彼の政治スタイルは「独断的で協調姿勢がない」と批判される(「日本経済新聞」2018年3月10日付)。

3) 「日本経済新聞」2017年7月6日付。

2017年の夏にはイタリアへの移民流入が再び深刻化する。国際移住機関（IOM）の調べでは、8月13日までに9万7千人を超える移民が地中海経由で到着した。前年同期比で4千人の減少であるものの、トルコとの合意によりエーゲ海を渡ってギリシャに到着した移民数が10分の1以下になったのと比べれば非常に多い。イタリアを目指す人々の多くは統治機能が低下したリビアからである。政府にとっての移民対応のための費用負担は2017年に42億ユーロ（約5400億円）ときわめて重く、前年よりも6億ユーロも増えた。こういった状況のなか、10月22日にイタリア北部の富裕な二つの地域⁴⁾で自治権拡大の賛否を問う住民投票が行われた。北部同盟が主導し、賛成票が9割を上回り圧勝した。結果に拘束力はないというものの、徴収した税金の用途拡大を求めて政府との交渉に入る。

3. 5つ星運動ならびに北部同盟の誕生と台頭

2017年のファイナンシャル・タイムズ紙には二つの注目すべき記事が見られる。3月でのイタリアの貧困問題との関わりで5つ星運動の支持拡大を論じたもの、移民問題の高まりと関係づけて北部同盟の主張が人々の共感を呼んでいることを指摘した11月の紙面である。

(1) 5つ星運動の誕生とその台頭

周知のように、5つ星運動（The Five Star Movement）はコメディアンだったベッペ・グリッロ（Beppe Grillo）が中心となって、2009年秋に始めたものである。ここで言う5つ星とは、発展、水資源、持続可能な交通、環境主義、インターネット社会を指す。5つ星運動は社会運動であり、当初は直接の政治参加を目指すものではなかったために、彼らを政党と呼ぶのかについては訝る向きもあったが、イタリア南部を中心として地方議会で次第に議員が増加するようになった。インターネットなどのSNSを駆使するその運営は「ユートピア的空想主義」と批判され、「不安になるほど素人くさく、規律がない党」と見られている⁵⁾。

今日のイタリアでは貧しい市民に対し、どういった手段によって財政的支援を施すかは「イタリア政界での最大の闘いの場⁶⁾」となっている。とはいえ、貧困対策がかねてよりイタリア政治の主要争点であったというわけではない。例えば、レンツィ政権では減税、投資そして構造改革を通じた成長加速を強調していた、まさしくネオリベラル経済政策の追求に他

4) ミラノを抱えるロンバルディア州とベネチアのあるベネト州。両州でイタリアGDPの約3割を占める。

5) グリッロの顧問でIT起業家の故ジャンロベルト・カザレージョ（Gianroberto Casaleggio）の夢は政党政治を廃してウェブを通じた直接民主主義の実現であった。したがって、5つ星運動は政党ではなくて「運動」と呼ばれることにこだわる。マウスをクリックすることによる投票制度を考えていたカザレージョは制度変更に必要な絶対多数を確保できた場合にのみ、政権を担うべきであり、この制度変更ができれば5つ星運動は解散すればよいとの考え方であった。しかしながら、党首のルイジ・ディ・マイオ（Luigi Di Maio）は絶対多数をとれなくても、政権奪取をあくまで目指すという方針である。エコノミスト誌は、5つ星運動内での純粋主義者と政権参加を求める人たちとの間で不和が生じる可能性を指摘する（「伊総選挙 五つ星運動の危うさ」『日本経済新聞』2018年2月21日付〈*The Economist*, 2018年2月18日号を翻訳したもの））。

6) “The Five Star Movement’s €17bn income plan for citizens has been criticized as a welfare trap. But with more people struggling in regions such as Sicily, the populist party’s policies are well placed to woo voters.” by James Politi and Davide Ghiglione, *The Financial Times*, Friday 31 March 2017. 本節の論述についてとくに断らない限りでは本紙面に基づく。

ならない。その意味では経済的強者の利益擁護の経済運営である。ただ、貧困対策は今日のイタリアではとりわけ重要な問題となっている。「なぜなら、今日に至るまでイタリアでは反貧困の手段だけが地域的な次元のものに留まっていたからだ」。

イタリア国家統計局 (Istat) の調べでは、絶対的貧困のもとで暮らすイタリア人は2007年に180万人であったのが2015年では460万人へと2.5倍に急増した。EU統計局 (Eurostat) の統計によってもイタリアで貧困ないし社会的排除のリスクにある人々は同時期に220万人から1750万人へと驚異的に増えている。こうして、貧困問題の深刻化そして低所得者層が貧困に陥るかもしれないという恐怖心がイタリア全土に拡がっていく。不十分なインフラ整備、組織犯罪の存在、急激な人口減少等々の理由により、南部での経済低迷にはいっそう厳しいものがある。シチリア南部においてはより深刻な事態を招いている。500万人が暮らすシチリアのおよそ55.4%の人々は2015年に貧困ないし社会的排除の瀬戸際にある。イタリア南部の相対的貧困は北部の4倍に達し、イタリアにおける相対的貧困家計の約62%を占める。

具体的にみよう。シチリア島南部の都市ラゲーサでは社会構造が崩壊し始めている。“これまで共同体の意識が強かったものの…なくなってしまう。公共福祉は人々のニーズに応じきれず、人々も互いに助け合うことができなくなってしまう”。ラゲーサは歴史的に重工業の存在と肥沃な農用地のおかげでこれまでは繁栄する町の一つであった。とはいえ、今日このような姿は失われてしまった。転出者の増加と出生数の減少により人口が急減し、一方で移民が増え続けている。移民は町の中心部に集まり、いまではその地区のほぼ半数を占める。

ところで、5つ星運動は2018年での国政選挙においてイタリアのユーロ加盟についてのレファレンダムの実施を約束していた。さらに、有資格者に月額780ユーロ (約10万円) を上限とする「市民インカム」 (“citizens' income”) を提供するとの約束を行い注目された。このベーシック・インカムについて、グリッロは富裕層、銀行そしてギャンブル業者への課税強化ならびに公用車削減等で財源が可能になると主張するが、その具体的な内容・仕組みは必ずしも明らかではない。彼の主張はイタリアの公的債務が2兆ユーロ以上 (= GDPの133%) に上る現状ではあまりに高くつきすぎる。したがって、批判者は、このプランが「ポピュリストの脚本のなかでの非現実的な提案」と非難する⁷⁾。ファイナンシャルシャル・タイムズも、これは「野心的だが、高くつき、恐らくは空想的な反貧困プラン」と厳しく論じている。とはいえ、「実施するのが恐らくは不可能」なものの、「重要なことは人々に理想を与えることだ」との指摘はまさに正しい。

もともと、民主党も上限が月額480ユーロの最貧困層対策を見直す方針であった。民主党に近い経済学者は「われわれは純粋な福祉事業ではなく、労働市場へ人々の投入」を目指

7) ベーシック・インカムを論ずる際にいつも財源のありがたさが問題とされるが、これについて山森は「財源を問う議論は単なる“桐喝”」と主張する。「奇妙なのは、お金がかかる話すべてに財源をどうするかという質問がなされるわけではない。…財源の議論を持ち出す動機は往々にして、財源をどう調達するかについて議論したいのではなく、単に相手を黙らせたいだけである」と述べている (山森 亮『ベーシック・インカム入門 無条件給付の基本所得を考える』光文社新書、2009年2月、221～222ページ)。また、原田 泰『ベーシック・インカム 国家は貧困問題を解決できるか』中公新書、2015年2月の165～168ページも参照。

したものであると言う。民主党がネオリベ路線に基づく被雇用支援策に拘泥していたのに対し、5つ星のそれはベーシック・インカムの考え方に基礎を置いていた。今日、注目されるのはシチリアが5つ星運動による市民インカム提供の実験場となったことである。シチリアは長い間、前首相のベルスコーニ（Silvio Berlusconi）と彼を主導者とする中道右派政党のフォルツァ・イタリア（Forza Italia）に支配されてきた⁸⁾。しかしながら、2013年の国政選挙で、投票結果は5つ星運動に大きく傾いた。5つ星運動の獲得投票率はイタリア全土では約25%であったが、シチリアで33.5%、そしてラゲーサでは約41%に達した。シチリアで支持を得たうえで、5つ星運動はラゲーサの90軒の極貧家庭に2ヶ月の間、月額180ユーロをパイロット・プログラムとして配布した。シチリアでの5つ星運動のあるリーダーはこの実験結果が「成功へのテンプレート」になり、シチリアは「国の政治的変化を予兆するものである」と信じている⁹⁾。

(2) 移民問題を梃子として台頭する北部同盟

2017年11月16日付のファイナンシャルシャル・タイムズは「〈赤いイタリア〉が右に変わる」とのショッキングな見出しの紙面を組んだ。そこでは、北イタリアにおいて北部同盟（the Northern League）が移民問題を梃子として台頭する様子を詳細に伝えている¹⁰⁾。ユーロバロメーターによると、2012年から2017年までの5年間について、移民が最大の問題であるとする住民がイタリアで3%から36%へと、ドイツと並び、激増している。このように、イタリアでは最近5年間で移民問題への対応が急務と考える人々の割合が急激に増加している。

このようななか、2016年6月、トスカナ州ピサ県の家具産地カッシーナにおいて、北部同盟の「右翼扇動者」で29歳の女性市長S. チェッカルディ（Susanna Ceccardi）がわずか101票の僅差でもって誕生するという衝撃的なニュースが流れた。北部同盟は2013年の総選挙で4%の得票率にすぎなかったが、14年欧州議会選では6%、そして最新の世論調査では約15%が支持を表明するに至った。「イタリア北部でその立場を強化しただけでなく、チェッカルディの勝利が示すように、中央部の〈赤い地域〉でその基盤を獲得した」のである。カッ

8) 「ベルスコーニは絶望している人々に対してあらゆる種類の福祉と雇用を約束する。それは偽りであるが、彼は復権しつつある」との声が伝えられた。数多くのスキャンダルにまみれてきた彼だが、2017年11月でのシチリア特別州知事選において彼を中心とする中道右派8党連合が5つ星運動の候補者を下したことにより政治的復権の可能性が見えてきた（“Berlusconi’s centre-right sees off Five Star in Sicily and heaps pressure on Renzi”, *The Financial Times*, Tuesday 7 November 2017）。選挙結果は中道右派連合39.8%、5つ星運動34.7%、そして民主党が18.5%に終わった。ファイナンシャル・タイムズ紙によると、ベルスコーニのこの復権は中道主義者なかでのレンツィの得票をさらに困難なものにするだろうという。さらに、ベルスコーニは5つ星運動を警戒すべき反逆者たちと非難した。イタリアでのベルスコーニ以上のポピュリストの台頭を恐れるEU官僚は彼の復権で安堵している。詳しくは、“The former premier has returned from political oblivion to recast himself as both an elder statesman and an alternative to the populist Five Star. He is likely to play a crucial role after next month’s election”, *The Financial Times*, Friday 2 February 2017を参照。

9) 5つ星運動と対立するForza Italiaのラゲーサ選出市会議員は、「市民インカムの考えは全くのプロパガンダであり、彼らは真実を述べていない」。それは「これまでの行政サービスの名前を替えただけのもの」であるにすぎないと批判している。

10) “Red Italy shifts right”, *The Financial Times*, Thursday 16 November 2017. 本節の記述についても、断りのない部分を除き、本紙面に依拠する。

シーナのあと、極右政党 CasaPound がローマのオスティア (Ostia) 地区の補欠選挙で9%、ルッカ (Lucca) の自治体選で8%を獲得している。北部同盟を中心とする右派勢力はイタリア北～中央部で移民、法と秩序を争点にして確実に勢力を伸張させている。もちろん、彼らを「ネオファシズム、人種差別主義、外国人嫌悪 (Xenophobia)¹¹⁾」と警戒する人たちもいるが、チェッカルディは反論する。彼女は「私は自分が差別的であるとは思いません。私たちの移民管理は穏当なものであり、移民が地域住民と共生できるよう、受け入れ人数の上限を求めなければなりません」と言う。イタリアに到達した人たちが難民申請を行えば、手続に必要な数ヶ月間はイタリア各地の難民受付センター (reception centers) に収容される。彼女は、サブ・サハラからの60名の難民や難民申請者が暮らすカッシーナの難民受付センターを問題視する。実際、彼女はここのセンターに新たな移民を割り当てようとする政府のいかなる試みにも抵抗することを公約した。チェッカルディは地元公営住宅への難民の入居を制限しようとする。故郷に不動産を所有していないとの公的証明書の提出を難民に求めたのである。彼女が首長になってこの措置を導入するにもなって、公営住宅入居を求める新規の難民到着者71名中68名が拒否された。

カッシーナの外国人居住者数は2006年の1687人から今日の3550人へとほぼ倍増しているが、それでも全国平均と変わらない。彼らの多くはアルバニア人とセネガル人の臨時雇いの労働者である。犯罪率はイタリア、ピサ県、さらにカッシーナでも低下している。しかしながら、イタリア国民100人あたりにつき、難民一人を受け容れており、深刻な問題であることは明白である¹²⁾。ところで、カッシーナの民主党書記長はチェッカルディが「難民の全員を放り出せば私たちの暮らしが突然に良くなる」という「偽りのメッセージ」を流布していると非難する。また、市長選で敗北した5つ星運動の候補者は、彼女は「明日には重力を無くすことができると述べるものの、…軽くすることはできるだろうが、それは不可能だ」と批判した。障がい者、老人、精神疾患者など社会的弱者向け支援サービスを提供する地元生協理事長は「難民問題の本質はビジネスや開発に関わる事柄だ。…雇用を奪うのは大きな事業を行う中国人であって、セネガル人でもエルトリア人でもない」という。高齢の左翼の人たちは、「ルーマニアや東方からの移民はOKだ。なぜなら彼らは私たちの子供のしたがない仕事をするからだ。でも、アフリカ移民は違う。彼らは何もやり方を知らないし、彼らは常に重荷になっている」と訴える。移民についての考えが混沌としているなかであって、〈カッシーナ・モデル〉が北部同盟に勢いをもたらしている。彼女の勝利ののち、北部同盟は4ヶ月後にピサで事務所開きを行った。開所式での北部同盟ピサ支部の書記長は「民主党は移民に住宅を提供し移民ファーストであるが、われわれはイタリアン・ファースト (Italian first) で行動する」と氣勢を上げた。

第2次世界大戦後の40年間ずっと左翼政権であったカッシーナはこのような出来事により、「イタリアの人種的寛容性ならびに民主政治の物笑いの種になってしまった」。第2次大戦中ナチスに占領されていたアルノ川渓谷のカッシーナを1944年9月に解放したのがアメリ

11) 第2次大戦中にファシズムやナチズムと闘った記憶を守る会全国組織 Anpi のカッシーナ支部長の発言。

12) 2014年から2017年の4年間に約60万人の難民を受け容れた。イタリアの人口は約6千万人だから、「きれいごとだけでは済まされない」(赤石昭夫「左と右のポピュリズム なぜイタリアで」『世界』2018年8月、No.911の190ページ)。

カ陸軍のアフリカ系黒人兵士たちである。そのためもあって人種問題に寛容だったこの土地が変容し、「伝統的な中道左派地域に反移民の恐怖感がまき散らされている」。このような北部同盟の急速な台頭は、マッテオ・サルビーニ（Matteo Salvini）が2013年に党首について以来、イタリア北部の繁栄を求めるといふそれまでの政治的姿勢を大きく転換したことが支持基盤の拡大に繋がっている。北部同盟はイタリア北部という限定された地方の泡沫政党から伝統的ナショナリストの国政政党へと変貌した。カッシーナのこの右転換は18年の総選挙での政治的激震を予感させるものであった。

4. 2018年春での国政選挙結果と“ポピュリスト”連立政権の誕生

レンツィ政権の瓦解により、2017年12月、マッタレッラ大統領は議会解散を宣言した。これにともない、総選挙が翌18年3月4日に行われることとなった。選挙が近づくにつれ、各党では“バラマキ”政策が主張されるようになった。5つ星運動は経営難の銀行を救済し、中小企業に有利な利率で融資する「イタリア公共銀行」の設立、医療費予算の増額、法人税の大幅減税、先述した最低月額780ユーロの貧困層への支給を約束する。民主党も緊縮財政路線から一転し、低所得の子育て世代に月額80ユーロの給付金の支給を約束したほか、500億ユーロもの減税の実施を発表した。また、フォルツァ・イタリアは現行23～43%の所得税率を15ないし23%程度に一本化するフラットタックス制度の導入による大胆な所得減税や年金増額を訴える。選挙戦では、5つ星運動、中道右派連合、民主党のいずれの陣営も過半数が取れないだろうと予想された。17年10月の選挙法改正においてボーナス制度が廃止されたことにより、単独で過半数を得るのが困難になったのである¹³⁾。

選挙前年の2017年11月にファイナンシャル・タイムズ紙とイタリアのラ・スタンプ紙は共同で、ラ・スタンプ紙の読者に対して18年3月実施予定の国政選挙についての世論調査を行った。およそ1100の回答を得たこの調査結果では、レンツィが率いる与党で中道右派の民主党が北部同盟¹⁴⁾と5つ星運動の挑戦により政権から転落すると予想した¹⁵⁾。ファイナンシャル・タイムズはイタリアでのユーロ離脱という願望よりも移民急増への人々の恐れがポピュリスト台頭の背景にあると結論づけている。

13) この改正により下院で40%以上の得票を得た政党に自動的に過半数を与えるボーナス制度が撤廃された。これは5つ星運動の躍進による政権奪取を阻むための与党側での目論見であったことは間違いない。

14) 北部同盟は1989年に「北部の国民」として発足し、1991年に「北部同盟」と改称した。そして、2018年に「北部」との冠を削除した。北部同盟は貧困にあえぐ南部の分離を主張する地域政党であった。赤石によると、北部同盟は2000年代から南部の分離ではなくて、移民とイスラム教徒の排斥を訴えるようになった。この点で、「北部同盟は、〈彼ら〉にたいし〈我々（真のイタリア人）〉を第一とする点で、ポピュリズムの典型」である（赤石、前掲論文、187～88ページ）。また、5つ星運動も「SNSと広場での集会により、〈我々〉意識を喚起する点で、ポピュリズムの特徴を発揮」している（同、188ページ）。さらに、18年3月の同盟と5つ星運動との連立政権樹立以降、同盟は極右グループを中心とする人々から構成される国政政党へ、そして5つ星運動も反エスタブリッシュが鮮明な左派グループの結集による国政政党へと急速な性格上の変化が見られる。

15) “Italians gripped more by migration than desire to leave euro FT-La Stampa Survey”, *The Financial Times*, Monday 18 December 2017.

本調査結果では三分の二の人々がEUはイタリアに経済的利益を与えていると考え、ユーロ離脱に反対であった。欧州懐疑派の人たちもこの問題では意見が分裂している。この記事には「イタリア人はユーロ離脱の願望よりも移民を問題視している」との見出しが付されている。一方、移民についての見方は複雑である。回答者の41%は移民がイタリアに機会を与えると彼らを肯定的にとらえるのに対し、38%の人々は脅威を及ぼすと否定的に見る。残り21%は中立的ないし分からないというものであった。移民についての懸念は北部同盟の支持者で突出していたが、民主党の支持者の中にも心配する人たちがいる。もとより、本調査はラ・スタンパ紙の読者のみを対象としたこと、そして同紙がトリノ発行であるということで民主党支持者の回答が比較的に多く含まれることなどのバイアスがある。ただ、上述の回答が示すのは、イタリアにはその経済的将来についての不安が広がっていることである。同紙はボローニアの5つ星運動支持者の、“もし物事が変化しなければ、…イタリアは悪い方向に向かうだろう”という漠然とした不安感を伝えている。

選挙結果について内務省の発表では(3月5日16時半時点)、下院得票率で見て中道右派連合が約37%、5つ星運動約33%、中道左派連合約23%であった(図1)。また、コリエレ・デラ・セーラの報道(電子版)では中道右派は上院(改選定数315)で134議席、下院(同630)では252前後の議席を獲得した。政党の別では同盟(旧・北部同盟)が上院59、下院が119前後であったが、5つ星運動は上院114、下院では235前後を獲得し、単独政党してトップの地位についた¹⁶⁾。他方、中道左派連合はそれぞれ51、115と惨敗に終わった。このように、中道右派グループが陣営としては勝利したものの、政党としては5つ星運動が単独で第1位の座を獲得した。2013年と18年での各党の得票率を比較すると(図2)、この5年間に5つ星運動と北部同盟の支持が急拡大していること、そして民主党とForza Italiaがともに大幅に下落していることが明らかとなっている。

ここでは紙幅の関係上、今回選挙結果を仔細に検討する余裕はないが(図3を参照)、大雑把に言ってイタリア北部でこれまで中道左派が優勢であった地域のいくつかが同盟に奪われしかもその得票率30%以上の州が4つもあることに驚く。また、南部では前回に中道左派や中道右派の支配地域が軒並みに5つ星運動の支持へと変わってしまった。このように、イタリア政界はオセロゲームのように大きく変容し、まさに驚愕すべき事態となった。

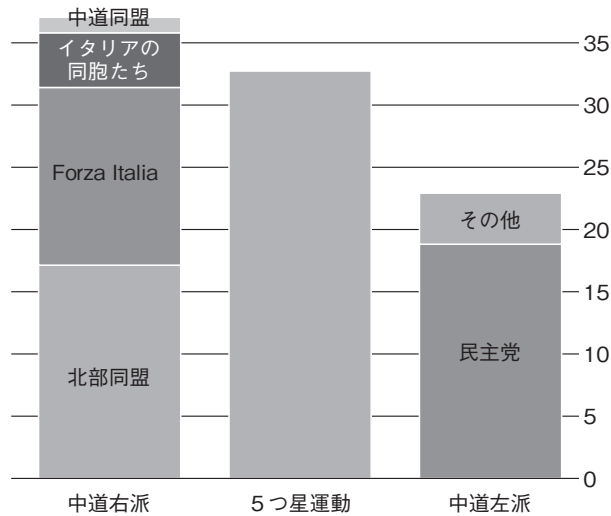
現在では、5つ星運動が労働者、失業者、自営業、学生に圧倒的な支持を得ている(図4)。また、5つ星運動と北部同盟の支持基盤は地域、年齢、失業率の高低によって大きく異なる(図5参照)。両党の支持者は北部においては北部同盟がやや5つ星運動を上回るが南に下がるほど5つ星運動の支持が圧倒的になる。また、年齢別では18～24歳の層よりも25～34歳層の方が5つ星運動の得票率が高い。さらに、先行きを悲観しているのは北部同盟よりも

16) 5つ星運動の党首ディ・マイオは当初ユーロ離脱を国民投票で問うと宣言していたが、18年1月にその主張を撤回している。彼は2月でのル・モンド紙記者のインタビューに答えるなかで、5つ星運動は親EUの立場であり、EUはもちろんユーロ圏にも留まりたいと明確に述べた。ただ、ここでの彼の発言は慎重な言い回しに終始し、具体的なことはいっさい話していない。さらに、ユーロ離脱を求めるレフアレンダムはもうやらないのかという質問には直接には答えないで、イタリアでこの問題を検討するには難しい要素が多いという趣旨の曖昧な説明に行うに留まった(《Le Mouvement 5 étoiles est pro-européen》Le chef de file du M5S, Luigi Di Maio, adopte un discours modéré avant les législatives du 4 mars en Italie, *Le Monde*, vendredi 16 février 2018)。

5つ星運動の支持者で高く、高失業率の地域での5つ星運動への支持には圧倒的なものがある。上に紹介した2017年11月でのファイナンシャル・タイムズとラ・スタンプ両紙による共同の事前予測では移民急増の恐れが強調されていたものの、実際の選挙結果では北部同盟の支持拡大もそれを背景とすることが明らかではあるが、イタリア国民は5つ星運動による貧困対策を待望していることが明瞭に示されている。

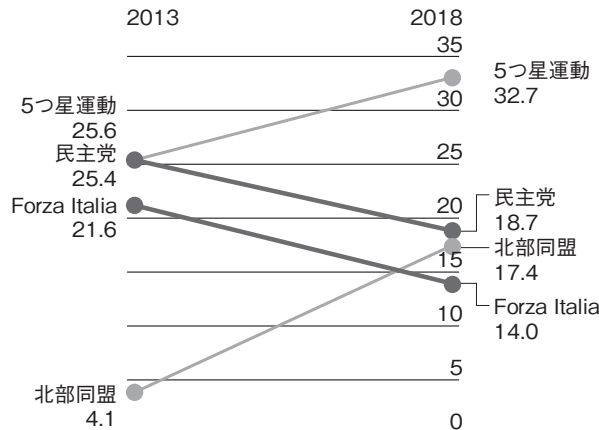
さらに、各党得票率と失業率ならびに移民問題との相関関係を検討してみよう。図6の上にはドットにして各党の得票率と失業率（2015年）との相関を、さらに下では同じく得票率

図1 各党の得票率（下院）



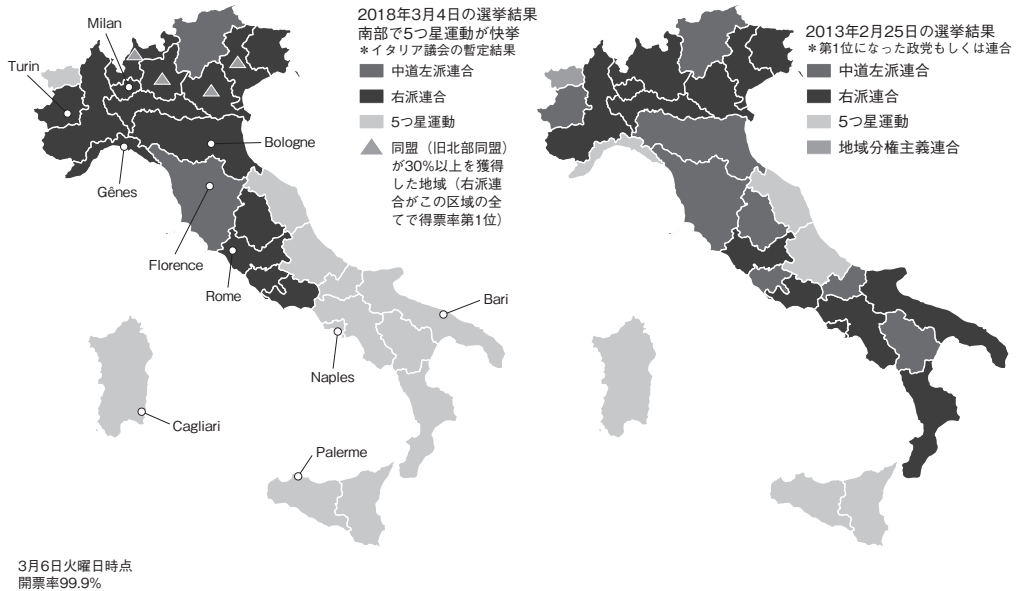
(出所) “Rome coalition will not be built in a day”,
The Financial Times, Tuesday 6 March 2018.

図2 各政党の得票率推移（2013年と2018年の比較、下院）



(出所) 図1に同じ

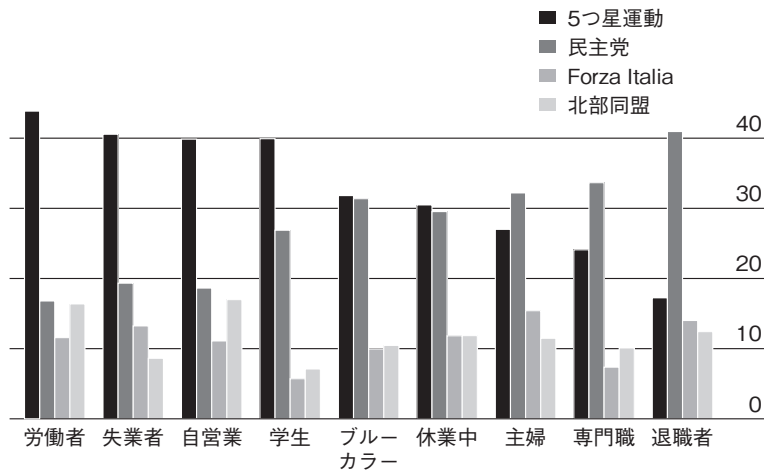
図3 イタリアの選挙結果



(資料) イタリア内務省、QUORUM / YOUTREND。Le Monde がグラフ化したもの。

(出所) “En Italie, deux vainqueurs en mal de majorité”, Le Monde, mercredi 7 mars 2018.

図4 属性別にみた投票の意向 (2016年12月, %)



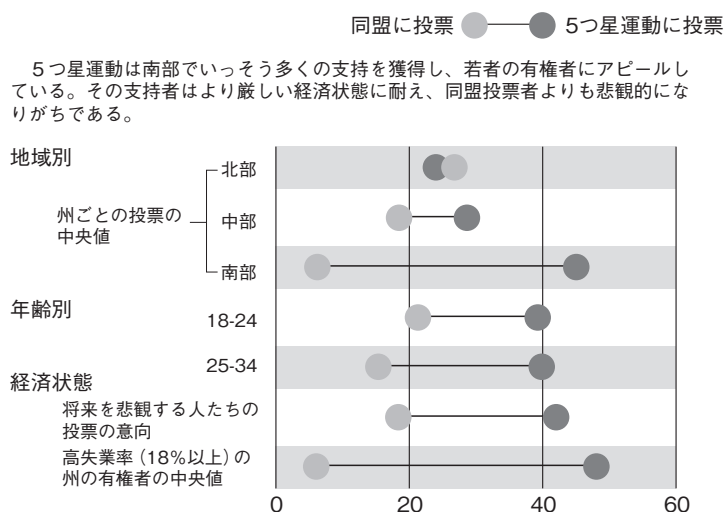
(資料) イタリア内務省 : Ipsos Public Affairs Italy

(出所) “The Five Star Movement’s €17bn income plan for citizens has been criticized as a welfare trap. But with more people struggling in regions such as Sicily, the populist party’s policies are well placed to woo voters.” by James Politi and David Ghiglione, The Financial Times, Friday 31 March 2017.

と外国人人口比率（2017年）との相関を示している。まず、失業率との関係で言えば、やはり5つ星運動の得票率は失業率の高い南部地域で高いことが鮮明である。他方、民主党と北部同盟の得票率は南部よりも北・中部が高いが、失業率に関して言えば相関があまり見られない。民主党と北部同盟の支持者においては、失業問題への関心は今回選挙ではそれほど高くはなかった。さらに、下の図からは、まず反移民政党の北部同盟による得票率が北部で高いことが明らかである。ただ、北部のなかで外国人比率が高い地域でも同党支持が低いところもあれば逆に外国人比率が低い地域においても北部同盟の得票率が高いところも見られる。これらのことからファイナンシャル・タイムズ紙は、地域差と移民問題との相関が強いと考えるのは誤解であると説明する¹⁷⁾。また、民主党は外国人比率の高い地域で支持が強いが、これは同党の支持基盤が経済的に恵まれた地域にグループで高いことを反映している。豊かな北部都市は人種的に多様な都市で構成されているからである。

選挙結果はいずれの陣営も過半数に届かなかったので連立協議を必要とするが、これが難航した。中道右派は5つ星運動と対立しているし、中道左派とは移民政策での隔たりが大きい。5つ星運動は基本的に他党との連立には否定的であった。さらに、中道右派ではベルルスコーニが有罪判決を受けて公職に就くことができないし、同盟はますます反移民の姿勢を鮮明にしている。いずれにしても、連立協議の中心には5つ星運動と同盟がある。しかしながら、両党は互いに「敵視」している。また、大敗した民主党は野党になる方針を明確にした。そして、5つ星運動、同盟の両党が選挙戦で掲げる歳出拡大路線がEUの財政ルールと整合しないことは言うまでもない。両党はEUに財政ルールの見直しを求めるとし、いかな

図5 分断されたイタリア (%)



(資料) QUORUM ; FT による選挙結果分析 (Valentina Romei)。

(出所) “Italy’s populists struggle to strike alliance accord”, *The Financial Times*, 17 March / 18 March 2018.

17) “Graphical Insight What Italians voted for - and why”, *The Financial Times*, Monday 12 March, 2017.

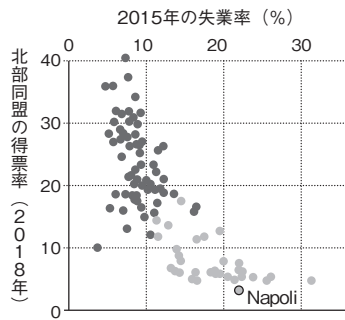
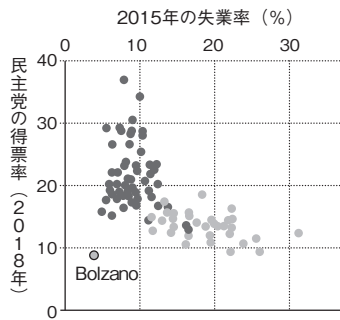
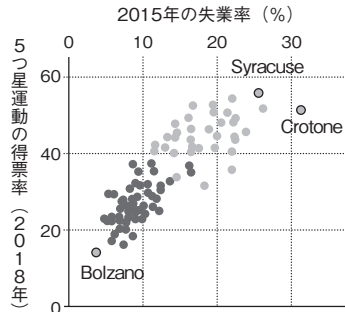
図6 グラフ化して見るイタリア人の投票行動 —その理由

各ドットはイタリアの州を示す ● 北部ならびに中部 ● 南部

失業問題

5つ星運動は失業率の高い地域でうまくいった。このことは北部と南部の間で、そしてそれぞれの地域内でも妥当する。

民主党と北部同盟は豊かな北部で強く、そして南部で弱い。しかし、経済パフォーマンスとの直接的関係はあまり見られない。

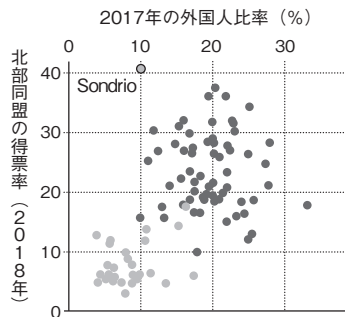
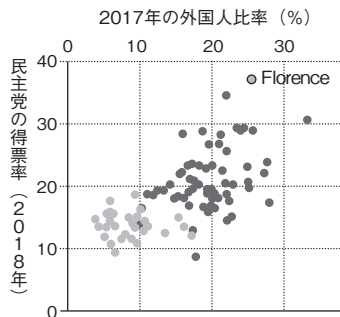
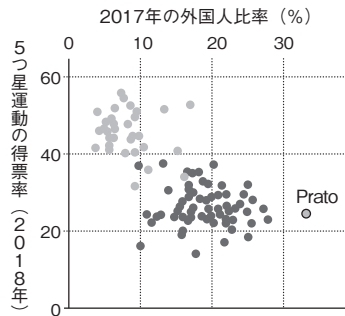


移民問題

グラフでは移民と政党支持率との間でつながりがあるように見えるが、これは誤解である。

反移民の北部同盟は北部のさまざまな地域でうまくいった。とはいえ、北部のなかでも移民の少ないところよりも多い地域で必ずしもうまくいったという訳ではない。

民主党は移民の多い地域でうまくいった。けれども、このことは豊かな層—彼らは民族的に多様な都市で生活する傾向がある—での民主党のパフォーマンスがよいことを反映している。



(資料) イタリア内務省、イタリア統計局、グラフはFTによる (Valentina Romei, John Burn-Murdoch, Steven Bernard)。

(出所) “Graphical Insight What Italians voted for – and why”, *The Financial Times*, Monday 12 March 2018.

るかたちで連立政権が成立しても EU との対立が激しくなることが予想された。

このような状況のなか、同盟と5つ星運動との連携に強く反対していたベルルスコーニ¹⁸⁾が、5月9日夜に両党の連立を認めるとの声明を出して以降、事態は一転し、18日になって連立政権樹立の政策合意に辿りついた。合意では、5つ星運動が公約としている月780ユーロの最低所得保障を同盟が受け入れ、他方同盟が要求していた法人税や個人所得税の減税、税率の簡素化が認められた。また、合意草案にあった ECB に対する2500億ユーロの債務免除要請は削除され、EU ないしユーロ圏からの離脱の是非を問う国民投票の実施については明記されていない。ただ、両党間では移民政策での温度差があると伝えられる¹⁹⁾。

マッタレラ大統領は23日、5つ星運動と同盟の両党が推薦するフィレンツェ大学教授で民法が専門のジュゼッペ・コンテ（Giuseppe Conte）を新首相に任命した。彼は5つ星運動のディ・マイオに近く、選挙期間中に法律に関する政策作りで助言していた人物である²⁰⁾。こうして、イタリアで5つ星運動と同盟とによる「EU 懐疑派の連立政権」が誕生した。日本のマスコミは、「バラマキを軸に極端な政策が並び、実現するかどうかは不透明」と酷評する²¹⁾。放漫財政と揶揄されるほか、移民対策では不法にイタリアに入国した外国人を迅速に出身国に送還できるようにするなど厳しさが増すと予想された。また、最初に入った EU 加盟国が難民申請の手続きを行うことを定めたダブリン規則の見直しも行うこととされた。さらに、新政権は「ミニ BOT」という疑似通貨の発行構想を有しているとも伝えられる。このミニ BOT は政府が発行する無利子の短期証券で、モノやサービスの購入のほか、納税まで幅広く決済に使用される。これが市場に流通すると事実上のユーロとの二重通貨体制になり、ユーロ不要論の引き金になりかねないと危惧されている。

しかしながら、コンテが経済相候補とした EU 懐疑派のサポーナ元産業相を大統領により拒否され、新たな首相候補としてカルロ・コッタレリが指名された。彼は IMF 財政局長などを歴任し緊縮財政路線を進めてきた人物であり、5つ星運動と同盟が過半数を握る議会の賛同が得られないことは明白である。イタリア政局は混沌とし、「両党の連立政権は白紙になった²²⁾」。5月31日夜になって、問題となっていた経済・財務相のポストに大学教授のジョバンニ・トリア²³⁾が就き、サポーナは欧州担当相とすることに大統領が合意し、政治空白が解消されることとなった。6月1日にコンテが新首相に、5つ星運動のディ・マイオ党首は経済発展・労働相そして同盟のサルビーニ党首が内相に就任し、それぞれともに副首相を兼務することになった。

18) 彼は中道右派連合中心の政権樹立を考えていた。

19) 「日本経済新聞」、2018年5月11日付。

20) しかし、コンテに政治経験はなく、彼が両党の操り人形になる可能性が懸念された。

21) 「日本経済新聞」2018年5月25日付。

22) 「日本経済新聞」2018年5月29日付。

23) EU 懐疑派であるものの、ユーロ圏離脱までは唱えていないとされる。

5. おわりに

新首相となったコンテは2018年6月5日の議会上院での所信表明演説で、「市民の声を聞くのがポピュリズムならば、我々はその通りだ」と述べて政治姿勢を明確にした²⁴⁾。経済政策については緊縮方針ではなく、歳出拡大により景気刺激を目指すとした。そして、正規移民は保護するが、不法移民は迅速に送還するとの考えも明らかにした。世界中のマスコミは、新政権が反EUで放漫財政を容認することにより不安定なものになると揃って酷評する。これほどまでに新政権を批判し、マスコミ各紙が新自由主義経済運営の虜になっていることが示されるのはイギリスのEU離脱論争時での残留派による「恐怖」作戦を想起させる。

ところで、コンテ新政権は2018年6月10日に、アフリカから渡航した民間救助船アクエリアス号がイタリア南部に上陸するのを拒否した。この措置により、629人の移民を乗せた船の行き場が一時なくなったが²⁵⁾、翌日にはスペインが受け入れを表明した。同盟党首で副首相兼内相のサルビーニがイタリアでのこの判断を主導したものの、他のEU加盟国との結束の乱れが一時表面化した²⁶⁾。難民・移民問題への対応をめぐり、6月28～29日での欧州理事会（EU首脳会議）では加盟国間での軋轢が浮き彫りになった²⁷⁾。

さらに、2018年10月から11月にかけてはイタリア政府予算案をめぐって連立政権と欧州委員会との対立が表面化した。新政権が作成した2019～21年予算案が対GDP比で毎年2.4%とEUの定める3%というルール内に収まったものの、レンツィ前民主党政権が計画していた水準を上回っており債務残高の増加が不可避とされたのである。「バラマキ型の政策が並んだ予算案への懸念は強く、見積り甘さ²⁸⁾」が指摘される。10月23日に欧州委員会がイタリア2019年予算案の差し戻しを決定し、EUのルールでは3週間後の11月13日までに修正案を出す義務があるとされた²⁹⁾。イタリア新政権の作成したこの予算案が財政赤字の抜本的削減に繋がるものではないとはいえ、EUはこれまでもユーロ基準をおりにふれて柔軟に運営してきた。ユーロ発足時での財政赤字3%基準の順守に関してフランスなど主要各国が基準値を大幅に上回っていた時にさえ、3%に近付いていればよいとの方針でマーストリ

24) ポピュリズムとアンチシステム（反体制）には否定的なニュアンスがあるが、この新政権は逆に積極的に肯定的な意味を与えた（赤石、前掲論文、185ページ）。

25) マルタもこの移民船の受け入れ拒否を表明した。

26) フランスのマクロン大統領はイタリアのこの判断を「現実から目を背けた無責任な対応」と非難したが、コンテは「偽善的な発言は受け入れられない」と反発した。マクロンのこの発言は、イタリアの立場からすればあくまで他人事として論じているかのようには映らない。

27) 9時間におよぶマラソン協議をつうじてイタリアによる負担軽減の主張が目立ったものの、他方で閣内に移民反対派をかかえるメルケル政権が苦しい立場に追い込まれた。

28) 「日本経済新聞」2018年10月17日付。

29) 予算案の修正に関して、サルビーニ副首相は22日、「予算案は政府が決める。1ミリも後ろに引かない」と語った（同、10月23日付）。そして、11月13日にイタリア政府はEUによる予算案の修正要求を拒否した。副首相のディ・マイオは「イタリアが軌道に戻るために必要な予算であり、修正はしない」と述べている。これにより、EU側は制裁手続きの発動も視野に入れての対応を検討すると伝えられた（同、11月14日付〈夕刊〉）。

その後、イタリアはGDPに対する財政赤字比率を2.04%にする縮小案を欧州委員会に伝え、これが12月19日に承認された。これにより、検討されていたイタリアへの制裁手続き入りは見送られる。ただ、監視は継続される。

ヒト基準を柔軟に運用してきたことを忘れてならない。あのときが良くて今回がだめだというのは二重基準であるし、そのような運用が結局はヨーロッパ市民の連帯感を棄損し、ヨーロッパの多様性を否定するものであると言わざるを得ない。なによりそのことは2015年でのEU第3次ギリシャ支援の際に痛感した筈ではないのか³⁰⁾。イタリア人は前民主党政権下での緊縮財政に失望したがゆえに、この政権を誕生させ大いに期待しているという事実を忘れてはならない。さらに、フランスではマクロン政権下での2017年を除き、2013年以降に3%という財政規律を満たしていない³¹⁾。

マーチン・ウルフはプロEUの立場から、イタリアでの《ポピュリズムの悪循環》を強調し、不満を抱える有権者と無責任な公約を連発する悪循環がイタリアにいつそう困難な状況を作り出すと警告する³²⁾。まさに、EU離脱レファレンダム以降でのイギリスにおける彼の発言と同様の趣旨の発言をここでも繰り返している。しかしながら、EUによる強引な経済運営ならびに各国での大衆抑圧とも言える強硬な姿勢が、問題の根本原因であってそれこそがEU各国において《ポピュリズム》の台頭をもたらし、それによる問題複雑化を招いていることはあまり強調しない。金融資本の立場に立つ彼のこうした一連の発言は、彼自身がEUの限界を熟知しながらもそのことにはあまり触れたがらないジレンマとなって表れている。

以上、本稿では2016年から18年におけるイタリア政治の動揺と連立政権誕生に至るプロセスを跡づけてみた。一連の経緯については、イタリアでの経済的格差の広がりや貧困・失業問題の深刻化など経済学的な視点からの分析がいつそう必要になるであろう。

主要参考文献

- 山森 亮『ベーシック・インカム入門 無条件給付の基本所得を考える』光文社新書、2009年2月。
- 原田 泰『ベーシック・インカム 国家は貧困問題を解決できるか』中公新書、2015年2月。
- 伊藤 武「イタリア地方選挙における5つ星運動の躍進と「反EU世論」の政治的意味」『EU Commentary』EU Studies Institute, Vol.77 (2016年6月27日)。
- 前田啓一「2015年夏のEU第3次ギリシャ支援についての考察—イタリアの報道から見る「暴力的論理の制度化」と欧州連帯感の喪失—」『大阪商業大学論集』第12巻第3号（通巻183号）、2017年1月。
- 赤石昭夫「左と右のポピュリズム なぜイタリアで」『世界』2018年8月、No.911。
- 田中素香「ポピュリズムとEU—経済からのアプローチ—」2018年度日本EU学会提出論文（獨協大学）。
- 尾上修悟『「社会分裂」に向かうフランス—政権交代と階層対立—』明石書店、2018年11月。
The Financial Times, Le Monde, 日本経済新聞など。

30) 前田啓一「2015年夏のEU第3次ギリシャ支援についての考察—イタリアの報道から見る「暴力的論理の制度化」と欧州連帯感の喪失—」『大阪商業大学論集』第12巻第3号（通巻183号）、2017年1月参照。

31) 尾上修悟『「社会分裂」に向かうフランス—政権交代と階層対立—』明石書店、2018年11月、57～58ページ。

32) マーチン・ウルフはフィナンシャル・タイムズのチーフ・エコノミクス・コメンター。ここでは、フィナンシャル・タイムズ2018年5月23日号に掲載された彼の論稿を翻訳した「イタリア経済危機の不安」『日本経済新聞』2018年5月24日付を参照した。